

平成 22 年 3 月 期 決 算
説 明 資 料

株式会社 仙 台 銀 行

目 次

I 業績のハイライト-平成22年3月期決算（個別）について-			
1. 損益の状況		1
2. 自己資本比率の状況		3
3. 貸出金・預金・預かり資産・有価証券の状況		4
4. 金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況		8
5. 経営指標		11
6. 平成23年3月期業績予想		11
II 平成22年3月期決算の概況			
1. 損益状況	個・連	12
2. 業務純益	個	14
3. 利鞘	個	14
4. 有価証券関係損益	個	14
5. 自己資本比率（国内基準）	連・単	15
6. ROE	個	15
7. 有価証券の評価損益	連・個	16
III 貸出金等の状況			
1. リスク管理債権の状況	個・連	17
2. 貸倒引当金の状況	個・連	18
3. 金融再生法開示債権	個	18
4. 金融再生法開示債権の保全状況	個	18
5. 業種別貸出金状況等	個	21
6. 預金の残高	個	22
7. 預かり資産の残高	個	22

I 業績のハイライト –平成 22 年 3 月期決算(個別)について–

1. 損益の状況

- 経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金が減少したことなどから、前年同期比 16 億円減少の 167 億円（増減率△8.7%）となりました。
- 銀行の本業の収益力を表すコア業務純益は、資金利益が減少したものの、金融派生商品（金利仕組みローン等）の評価損益が改善したことなどから、前年同期比 56 百万円増加の 23 億円（増減率 2.3%）となりました。
- 貸倒償却引当費用（一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額）は、依然として地域経済が低迷していることなどから、前年同期比 7 億円増加の 7 億 89 百万円となりました。
- 経常利益は、貸倒償却引当費用が増加したものの、金融市場が緩やかに回復し、有価証券の減損処理額が大幅に減少したことなどから、前年同期比 12 億円増加の 16 億円（増減率 358.9%）となりました。また、当期純利益は、前年同期比 9 億円増加の 9 億 93 百万円（増減率 2,032.9%）となりました。

【表1-1】損益状況

（単位：百万円、%）

	21 年 3 月期	22 年 3 月期	22 年 3 月期	
			前年同期比	増減率
経常収益	18,330	16,727	△1,603	△8.7
業務粗利益	10,831	13,034	2,203	20.3
資金利益	12,598	11,800	△798	△6.3
役務取引等利益	672	697	25	3.6
その他業務利益 (注 1.2)	△2,439	536	2,975	—
うち国債等債券損益	△1,954	111	2,065	—
うち金融派生商品損益 (注 3)	△484	429	913	—
経費（除く臨時処理分）	10,451	10,531	80	0.7
うち人件費	4,847	4,835	△12	△0.2
うち物件費	5,031	5,105	74	1.4
業務純益（一般貸倒繰入前）	380	2,502	2,122	557.8
コア業務純益 (注 4)	2,335	2,391	56	2.3
一般貸倒引当金繰入額①	—	△284	△284	—
業務純益	380	2,786	2,406	632.5
臨時損益	△29	△1,178	△1,149	—
うち株式等関係損益 (注 1.5)	△152	40	192	—
うち不良債権処理額 ②	42	1,073	1,031	2,445.5
うち貸出金償却	42	311	269	638.6
うち個別貸倒引当金繰入額	—	762	762	—
(貸倒償却引当費用) ①+②	(42)	(789)	(747)	(1,772.1)
経常利益	350	1,608	1,258	358.9
特別損益	187	28	△159	△84.5
うち貸倒引当金戻入益 ③	205	—	△205	—
(③を含めた貸倒償却引当費用)	(△163)	(789)	(952)	(—)
当期純利益	46	993	947	2,032.9

- (注1) 「有価証券の減損処理額」の内訳は、【表1-2】のとおりです。
 (注2) 「その他業務利益」には国債等債券損益を含んでおり、その内訳は【表1-3】のとおりです。
 (注3) デリバティブを組み込んだ仕組みローンの一部を22年3月末に時価評価し、21年3月末からの評価差額などを金融派生商品損益に計上しております。
 (注4) 「コア業務純益」とは貸出・預金・為替等の銀行の本業による利益を表し、貸倒引当金の繰入れ、貸出金・株式等の償却、国債等債券損益等を加味しない利益です。
 (注5) 「株式等関係損益」の内訳は【表1-4】のとおりです。

【表1-2】有価証券の減損処理額

(単位:百万円)

	21年3月期	22年3月期	前年同期比
投資信託	1,649	43	△1,606
債務担保証券(CDO)	402	—	△402
株式	339	41	△298
合計	2,391	85	△2,306

【表1-3】国債等債券損益

(単位:百万円)

	21年3月期	22年3月期	前年同期比
国債等債券損益	△1,954	111	2,065
売却益	114	198	84
償還益	100	—	△100
売却損	14	—	△14
償還損	103	43	△60
償却	2,052	43	△2,009

(注) 22年3月期の「償却」43百万円は、【表1-2】に記載した投資信託に係る減損処理額です。

【表1-4】株式等関係損益

(単位:百万円)

	21年3月期	22年3月期	前年同期比
株式等関係損益	△152	40	192
売却益	249	96	△153
売却損	19	12	△7
償却	383	42	△341

(注) 22年3月期の「償却」42百万円に、【表1-2】に記載した株式に係る減損処理額41百万円を計上しています。

2. 自己資本比率の状況

- 単体自己資本比率は、21 年 3 月末比 0.46 ポイント低下の 8.85%となりました。また、連結自己資本比率は、21 年 3 月末比 0.40 ポイント低下の 8.56%となりました。

【表2】自己資本比率(国内基準)

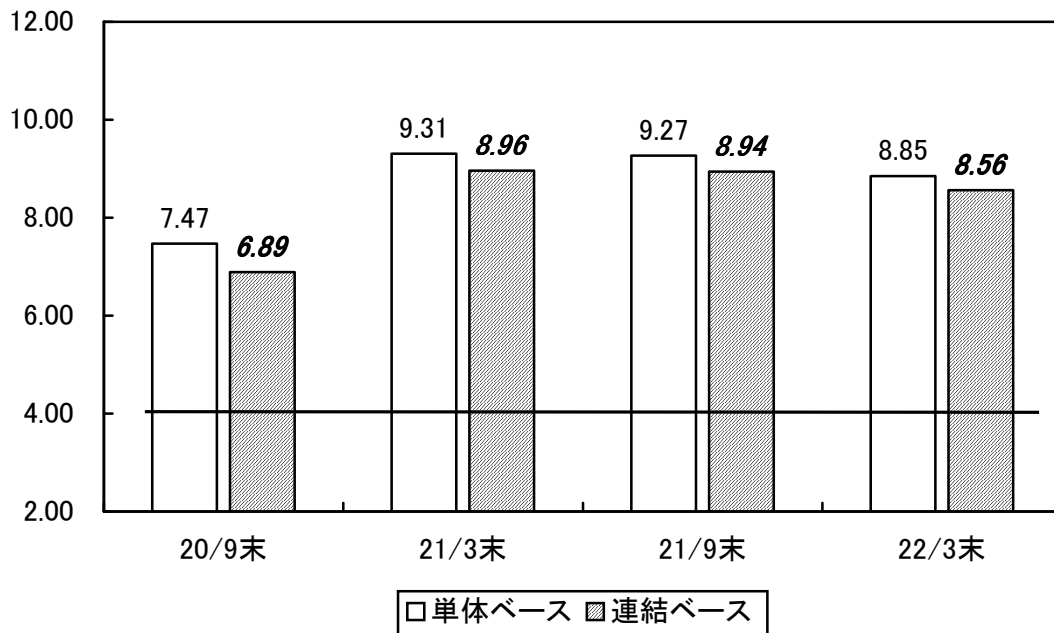
(単位:%)

	21 年 3 月末	21 年 9 月末	22 年 3 月末	21 年 3 月末比	
				21 年 3 月末比	21 年 9 月末比
自己資本比率(単体)	9.31	9.27	8.85	△0.46	△0.42
(連結)	8.96	8.94	8.56	△0.40	△0.38

(注1) 22 年 3 月末の計数は速報値です。

(注2) 21 年 3 月末以降の自己資本比率は、平成 20 年金融庁告示第 79 号に基づく特例に従い算出しております。

【図 1】自己資本比率の推移(単位:%)



(説明)

- ・ 当行の自己資本比率は、国内基準が適用されており、連結・単体ともに国内基準である 4%を大きく上回っています。

3. 貸出金・預金・預かり資産・有価証券の状況

(1) 貸出金の状況

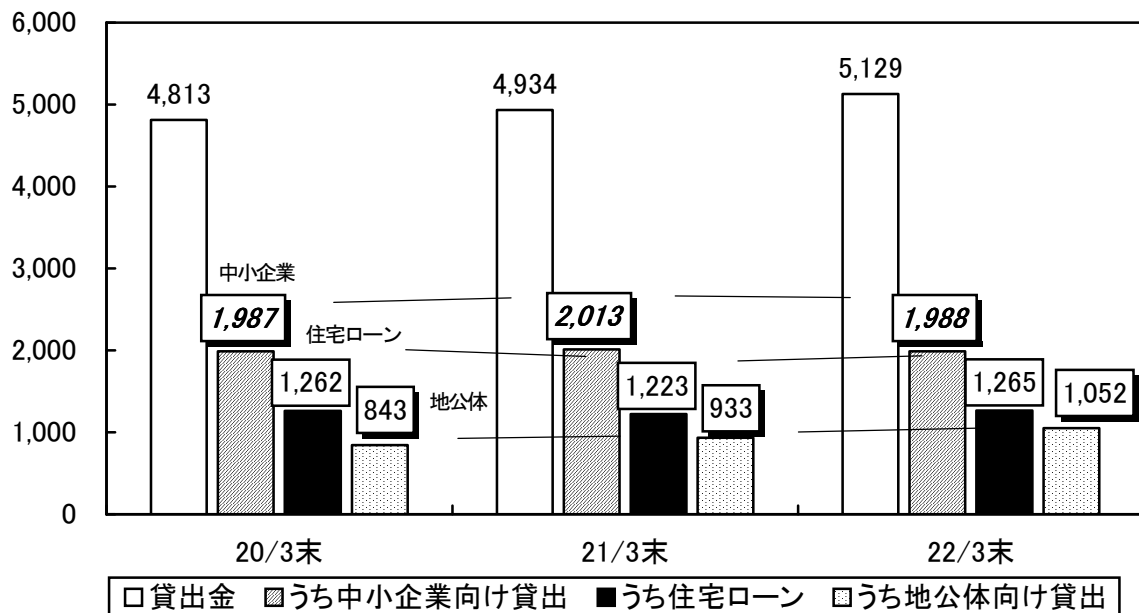
- 貸出金残高（末残）は、前年同月比 194 億円増加の 5,129 億円（増減率 3.9%）となりました。
- 中小企業向け貸出は、21 年 4 月に法人融資専門チームを増員するなど営業力を強化してまいりましたが、地域経済の低迷により借入れ需要が低下したことなどから、前年同月比 25 億円減少の 1,988 億円（増減率△1.2%）となりました。なお、政策融資及び地方公社向け融資を除いた中小企業向け貸出は、前年同期比 14 億円増加となっております。
- 消費者ローンは、住宅ローンが前年同月比 41 億円増加の 1,265 億円（増減率 3.4%）となったことなどから、前年同月比 17 億円増加の 1,403 億円（増減率 1.2%）となりました。
- 地方公共団体向け貸出は、堅調に推移し、前年同月比 118 億円増加の 1,052 億円（増減率 12.7%）となりました。

【表3】貸出金の残高

（単位：百万円、%）

	21 年 3 月末	22 年 3 月末	前年同月比	
			前年同月比	増減率
貸出金（末残）	493,496	512,957	19,461	3.9
うち中小企業向け貸出	201,383	198,855	△2,528	△1.2
うち消費者ローン	138,563	140,309	1,746	1.2
うち住宅ローン	122,305	126,503	4,198	3.4
うち地方公共団体向け貸出	93,361	105,223	11,862	12.7

【図 2】貸出金の残高推移（単位：億円）



(説明)

- ・ 中小企業向け貸出残高は、地域経済の低迷により借入れ需要が低下したことなどから、減しました。
- ・ 地方公共団体向け貸出は、堅調に推移しました。

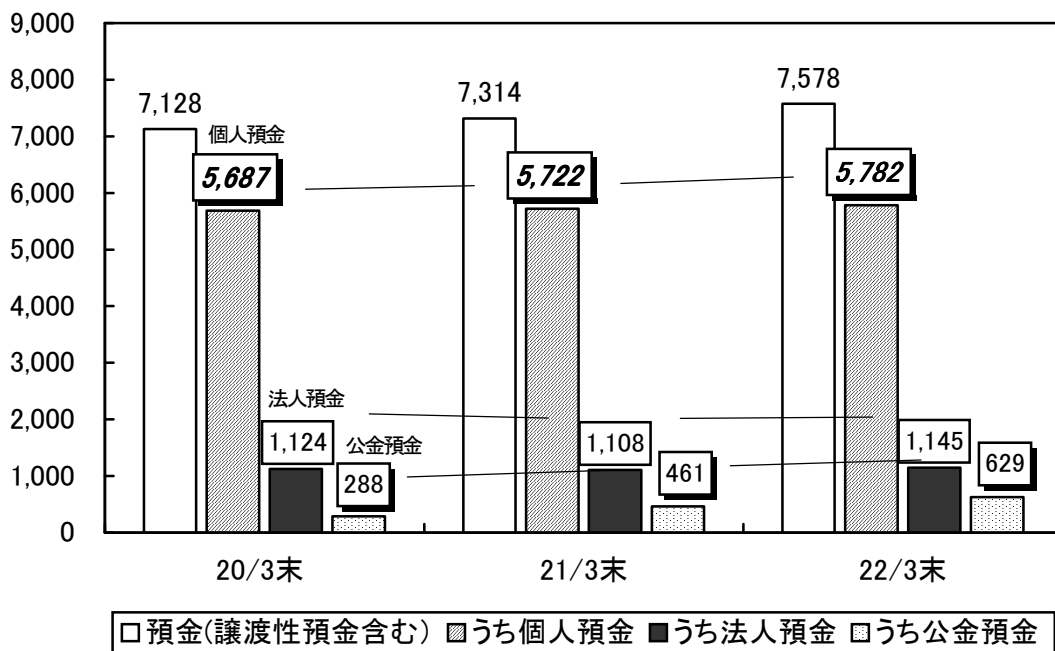
(2) 預金（譲渡性預金を含む）の状況

- 預金残高（末残）は、前年同月比 263 億円増加の 7,578 億円（増減率 3.6%）となりました。
- 個人預金は、前年同月比 59 億円増加の 5,782 億円（増減率 1.0%）となりました。
- 法人預金は、前年同月比 36 億円増加の 1,145 億円（増減率 3.3%）となりました。
- 公金預金は、前年同月比 168 億円増加の 629 億円（増減率 36.5%）となりました。

【表4】預金（譲渡性預金含む）の残高 (単位:百万円,%)

	21年3月末	22年3月末	22年3月末	
			前年同月比	増減率
預金（譲渡性預金含む）（末残）	731,473	757,820	26,347	3.6
うち個人預金	572,279	578,205	5,926	1.0
うち法人預金	110,888	114,549	3,661	3.3
うち公金預金	46,106	62,969	16,863	36.5

【図3】預金（譲渡性預金含む）の残高推移（単位：億円）



(説明)

- ・ 預金残高は、公金預金を中心に堅調に推移しました。

(3) 預かり資産の状況

- 預かり資産残高（末残）は、前年同月比 42 億円増加の 389 億円（増減率 12.3%）となりました。
- 公共債は、前年同月比 9 億円増加の 235 億円（増減率 4.1%）となりました。
- 投資信託は、金融市場の緩やかな回復により基準価格が上昇したことなどから、前年同月比 11 億円増加の 102 億円（増減率 12.7%）となりました。
- 生命保険は、一時払終身保険等の販売増加などから、前年同月比 21 億円増加の 51 億円（増減率 73.6%）となりました。

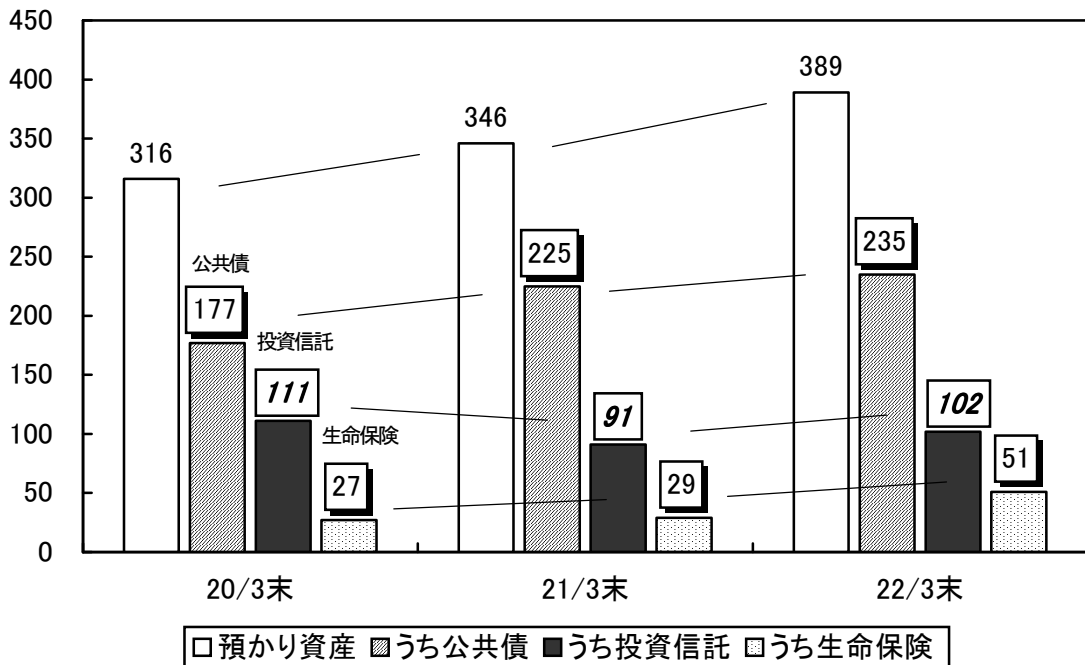
【表5】預かり資産の残高

（単位：百万円、%）

	21年3月末	22年3月末	22年3月末	
			前年同月比	増減率
預かり資産（末残）	34,663	38,949	4,286	12.3
うち公共債	22,586	23,526	940	4.1
うち投資信託	9,113	10,279	1,166	12.7
うち生命保険	2,963	5,144	2,181	73.6
うち個人年金保険	2,866	3,892	1,026	35.8
うち一時払終身保険	96	1,251	1,155	1,192.5

（注）生命保険残高は、成約累計残高としており、解約分は考慮しておりません。

【図 4】 預かり資産の残高推移（単位：億円）



(説明)

- ・ 公共債は、国債を中心に残高が増加しました。
- ・ 投資信託は、金融市場が緩やかに回復したことなどから、残高は増加しました。
- ・ 生命保険は、販売活動を強化したことなどから、残高は増加しました。

(4) 有価証券の状況

- 有価証券の残高は、前年同月比 210 億円増加の 2,182 億円（増減率 10.6%）となりました。
- その他有価証券の評価損益は、金融市場の緩やかな回復にともない、前年同月から 40 億円改善し 2 億円となりました。

【表6-1】有価証券の残高

(単位:百万円、%)

	21年3月末	22年3月末	22年3月末	
			前年同月比	増減率
有 価 証 券	197,178	218,262	21,084	10.6
国 債	69,864	63,292	△6,572	△9.4
地 方 債	6,462	26,047	19,585	303.0
社 債	76,301	85,071	8,770	11.4
株 式	10,922	11,526	604	5.5
そ の 他 の 証 券	33,627	32,324	△1,303	△3.8

【表6-2】その他有価証券の評価損益

(単位:百万円)

	21年3月末	22年3月末	22年3月末	
			前年同月比	増減率
そ の 他 有 価 証 券	△3,858	228	4,086	
株 式	△2,550	△1,752	798	
債 券	799	3,016	2,217	
そ の 他	△2,107	△1,035	1,072	

(注) 債券のうち、変動利付国債は、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号 平成20年10月28日)を踏まえ、合理的な見積りに基づき算定された価額により評価しております。

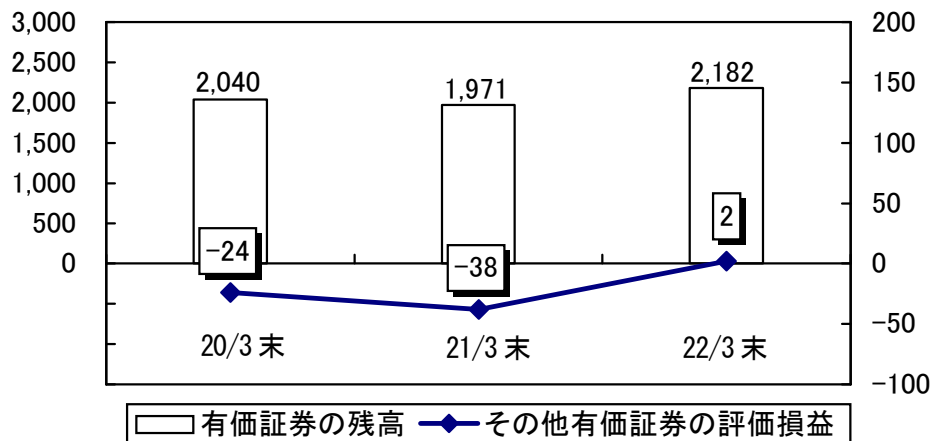
<参考> 満期保有目的の債券の評価損益

(単位:百万円)

	21年3月末	22年3月末	22年3月末	
			前年同月比	増減率
満期保有目的の債券	△1,131	△3,660	△2,529	

(注) 当行は、満期保有目的の債券のうち市場価格がない私募の外国証券について、外部機関が合理的に算出した価額を取得し、当該価額を時価として評価しております。
なお、満期保有目的の債券の評価損(36億円)は貸借対照表・損益計算書に影響ございません。

【図5】有価証券の残高及びその他有価証券の評価損益の推移 (単位:億円)



(説明) 金融市場の緩やかな回復にともない、その他有価証券の評価損益は2億円となりました。

4. 金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況

(1) 金融再生法開示債権の残高

- 金融再生法開示債権の残高（要管理債権以下の合計額）は、経営改善支援や債権の償却等により、前年同月比 13 億円減少の 216 億円となりました。

【表7】金融再生法開示債権の残高

(単位:百万円)

	21年3月末	21年9月末	22年3月末	21年3月末比	
				21年3月末比	21年9月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,561	7,567	6,201	△2,360	△1,366
危険債権	12,103	12,460	13,357	1,254	897
要管理債権	2,364	3,880	2,128	△236	△1,752
小計(A)	23,029	23,908	21,687	△1,342	△2,221
正常債権	475,509	492,843	495,640	20,131	2,797
要注意先のうち要管理債権以外	75,299	77,453	76,629	1,330	△824
上記以外	400,210	415,389	419,011	18,801	3,622
合計(B)	498,539	516,751	517,328	18,789	577

(単位:%)

(A/B)	4.61	4.62	4.19	△0.42	△0.43
-------	------	------	------	-------	-------

(2) 金融再生法開示債権の保全状況

- 金融再生法開示債権の保全については、担保保証等のほか、過去の貸倒実績率に基づき今後の予想損失率を算出し、貸倒引当金を計上しております。
- 保全率は、22年3月末で95.5%（前年同月実績90.6%）となりました。

【表8】金融再生法開示債権の保全状況(22年3月末)

(単位:百万円,%)

	債権額 (A)	保全額 (B)	担保保証等		貸倒引当金	保全率 (B/A)
			担保保証等	貸倒引当金		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,201	6,201	4,970	1,230	100.0	
危険債権	13,357	12,974	11,697	1,277	97.1	
要管理債権	2,128	1,556	1,235	321	73.1	
合計	21,687	20,732	17,904	2,828	95.5	

＜参考＞ 21年3月末

(単位:百万円,%)

	債権額 (C)	保全額 (D)	担保保証等		貸倒引当金	保全率 (D/C)
			担保保証等	貸倒引当金		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,561	8,561	6,246	2,314	100.0	
危険債権	12,103	11,254	10,454	800	92.9	
要管理債権	2,364	1,057	608	449	44.7	
合計	23,029	20,873	17,309	3,564	90.6	

- (注1) 危険債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した額に、過去の貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じ、個別貸倒引当金に計上しております。なお、債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した額が一定額以上の危険債権については、個々の債権ごとに残存期間を算定し、残存期間に対応する予想損失額を見積り、個別貸倒引当金に計上しております。
- (注2) 要管理債権については、過去の貸倒実績率に基づく予想損失率より今後3年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金に計上しております。

(3) リスク管理債権の状況

- リスク管理債権額は、前年同月比 13 億円減少の 214 億円となりました。
- なお、リスク管理債権額が貸出金残高（末残）に占める割合は、4.18%であり、21 年 3 月末比 0.43 ポイント低下しました。

【表9】リスク管理債権の状況

(単位:百万円)

	21 年 3 月末	21 年 9 月末	22 年 3 月末		
				21 年 3 月末比	21 年 9 月末比
破綻先債権額	2,311	1,906	1,342	△969	△564
延滞債権額	18,118	17,884	18,007	△111	123
3カ月以上延滞債権額	164	459	479	315	20
貸出条件緩和債権額	2,200	3,421	1,648	△552	△1,773
合計 (A)	22,794	23,671	21,478	△1,316	△2,193

(単位:百万円、%)

貸出金残高(末残) (B)	493,496	512,146	512,957	19,461	811
(A/B)	4.61	4.62	4.18	△0.43	△0.44

<参考> 連結ベース

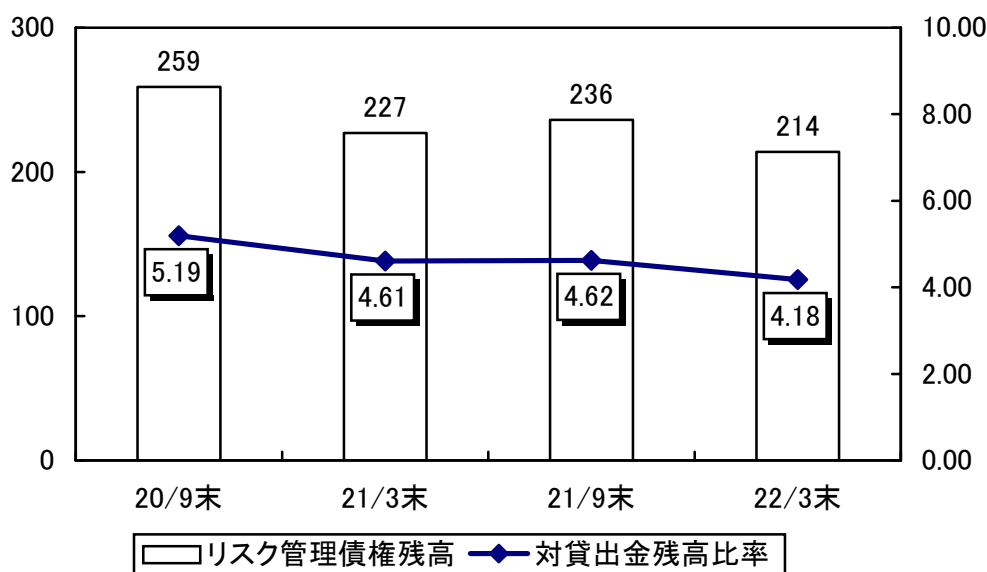
(単位:百万円)

	21 年 3 月末	21 年 9 月末	22 年 3 月末		
				21 年 3 月末比	21 年 9 月末比
破綻先債権額	2,311	1,906	1,342	△969	△564
延滞債権額	18,228	17,984	18,119	△109	135
3カ月以上延滞債権額	164	459	479	315	20
貸出条件緩和債権額	2,246	3,466	1,688	△558	△1,778
合計 (C)	22,951	23,816	21,630	△1,321	△2,186

(単位:百万円、%)

貸出金残高(末残) (D)	490,866	509,546	510,440	19,574	894
(C/D)	4.67	4.67	4.23	△0.44	△0.44

【図6】リスク管理債権残高及び貸出金残高（末残）に占める割合推移（個別ベース、単位：億円、%）



・貸出金残高（末残）に占めるリスク管理債権の割合は、低下傾向になっています。

(4) 自己査定 of 債務者区分に基づく債権、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係

- 自己査定 of 債務者区分に基づく債権と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の 3 つについては、債権の対象範囲や分類方法がそれぞれ異なっていますが、それぞれの対比を表すと概ね下表のようになります。

【表 10】自己査定 of 債務者区分に基づく債権と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係(22 年 3 月末)(単位: 億円)

自己査定						金融再生法開示債権	リスク管理債権
分類区分 債務者区分	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	引当率		
破綻先 13	3	6	2	1	100.000%	破産更生債権及び これらに準ずる債権 62	破綻先債権 13
実質破綻先 48	16	23	3	5	100.000%		危険債権 133
破綻懸念先 133	93	23	16		76.919%	要管理債権 21	
要注意先	要管理先 22	3	19		15.113%		(小計 216)
	要管理先 以外の 要注意先 764	372	392		0.744%	正常債権 4,956	
正常先 4,190	4,190				0.109%		
合計 5,173	4,679	464	22	6		合計 5,173	

5. 経営指標

- ROE、ROA、OHRは、前年同期比で増益となったことなどから、それぞれ改善しました。

【表11】経営指標(個別)

(単位:%)

	21年3月期	22年3月期	前年同期比
ROE (資本当期利益率)	0.21	4.55	4.34
ROA (総資産業務純益率)	0.04	0.35	0.31
OHR (業務粗利益経費率)	96.48	80.80	△15.68

6. 平成 23 年 3 月期 業績予想

- 当行は、22年4月からスタートした新中期経営計画「好品質計画ーお客さま目線の好動カー」に基づき、営業担当者の大幅な増員やエリア営業体制の導入など、営業体制を強化し、中小企業向け貸出・住宅ローン・預かり資産のボリューム増加、経営効率化の一層の推進により、収益力を高めてまいります。
- 23年3月期の業績予想は、経常収益161億円、経常利益13億円、当期純利益8億円を見込んでおります。
- なお、21年9月中間期において、中間配当は実施せず、期末配当に一本化させていただいておりますが、22年3月期の期末配当につきましては、1株あたり50円を予定しております。

【表12】通期業績の見通し(個別)

(単位:百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
23年3月期	16,100	1,300	800
(参考) 22年3月期	16,727	1,608	993

<参考> 連結ベース

(単位:百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
23年3月期	16,200	1,400	900
(参考) 22年3月期	16,831	1,777	1,085

Ⅱ 平成22年3月期決算の概況

1. 損益状況

【個別】

(単位：百万円)

	平成21年度		平成20年度
		平成20年度比	
業 務 粗 利 益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	13,034 (12,922)	2,203 (136)	10,831 (12,786)
国内業務粗利益	12,579	2,379	10,200
資金利益	11,342	△ 631	11,973
役務取引等利益	696	25	671
その他業務利益	539	2,983	△ 2,444
国際業務粗利益	454	△ 176	630
資金利益	457	△ 167	624
役務取引等利益	0	△ 1	1
その他業務利益	△ 3	△ 7	4
経費（除く臨時処理分）	10,531	80	10,451
人件費	4,835	△ 12	4,847
物件費	5,105	74	5,031
税金	590	18	572
業務純益（一般貸倒繰入前）	2,502	2,122	380
除く国債等債券損益(5勘定戻)	2,391	56	2,335
① 一般貸倒引当金繰入額	△ 284	△ 284	-
業務純益	2,786	2,406	380
うち国債等債券損益（5勘定戻）	111	2,065	△ 1,954
臨時損益	△ 1,178	△ 1,149	△ 29
② 不良債権処理額	1,073	1,031	42
貸出金償却	311	269	42
個別貸倒引当金繰入額	762	762	-
債権売却損	-	-	-
(貸倒償却引当費用①+②)	(789)	(747)	(42)
株式等関係損益	40	192	△ 152
株式等売却益	96	△ 153	249
株式等売却損	12	△ 7	19
株式等償却	42	△ 341	383
その他臨時損益	△ 145	△ 310	165
経常利益	1,608	1,258	350
特別損益	28	△ 159	187
うち固定資産処分損益	△ 7	33	△ 40
固定資産処分益	0	0	-
固定資産処分損	7	△ 33	40
うち減損損失	3	△ 17	20
うち貸倒引当金戻入益	-	△ 205	205
税引前当期純利益	1,637	1,099	538
法人税、住民税及び事業税	55	△ 35	90
法人税等調整額	588	188	400
法人税等合計	643	152	491
当期純利益	993	947	46

(注1)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

（連結損益計算書ベース）

（単位：百万円）

	平成21年度		平成20年度
		平成20年度比	
連結粗利益（注2）	13,123	2,186	10,937
資金利益	11,859	△ 811	12,670
役務取引等利益	727	21	706
その他業務利益	536	2,975	△ 2,439
営業経費	10,445	106	10,339
貸倒償却引当費用	874	820	54
貸出金償却	319	267	52
個別貸倒引当金繰入額	818	818	-
一般貸倒引当金繰入額	△ 278	△ 278	-
債権売却損	15	14	1
株式等関係損益	40	192	△ 152
その他	△ 66	△ 213	147
経常利益	1,777	1,240	537
特別損益	44	△ 93	137
税金等調整前当期純利益	1,821	1,146	675
法人税、住民税及び事業税	95	△ 35	130
法人税等調整額	641	227	414
法人税等合計	736	192	544
当期純利益	1,085	955	130

（注1）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

（注2）連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（役益取引等収益－役務取引等費用）
 ＋（その他業務収益－その他業務費用）

（連結対象会社数）

（社）

連結子会社数	2	0	2
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益【個別】

(単位：百万円)

	21年度	20年度比		20年度
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	2,502	2,122		380
職員一人当たり（千円）	3,220	2,725		495
(2) 業務純益	2,786	2,406		380
職員一人当たり（千円）	3,586	3,091		495

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員（他社出向者及び定年嘱託者を除く）により算出しております。

3. 利鞘【個別】

	21年度	20年度比		20年度
(1) 資金運用利回（A）	1.79%	△ 0.24%		2.03%
貸出金利回	2.22	△ 0.21		2.43
有価証券利回	1.15	△ 0.24		1.39
(2) 資金調達原価（B）	1.62	△ 0.12		1.74
預金等利回	0.18	△ 0.08		0.26
(3) 総資金利鞘（A）－（B）	0.17	△ 0.12		0.29

4. 有価証券関係損益【個別】

(単位：百万円)

	21年度	20年度比		20年度
国債等債券損益	111	2,065		△ 1,954
売却益	198	84		114
償還益	-	△ 100		100
売却損	-	△ 14		14
償還損	43	△ 60		103
償却	43	△ 2,009		2,052

株式等損益	40	192		△ 152
売却益	96	△ 153		249
売却損	12	△ 7		19
償却	42	△ 341		383

5. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

【連結】

（単位：百万円）

	22年3月末	21年3月末比		21年3月末
	[速報値]			
(1) 連結自己資本比率 (5) ÷ (6)	8.56%	△ 0.40%		8.96%
(2) 基本的項目 (Tier I)	17,995	706		17,289
うちその他有価証券評価差額金	-	-		-
(3) 補完的項目 (Tier II) (自己資本算入額)	9,436	△ 878		10,314
一般貸倒引当金	1,302	△ 278		1,580
負債性資本調達手段等	6,200	△ 600		6,800
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿 価額の差額の45%相当額	1,933	-		1,933
(4) 控除項目	330	101		229
(5) 自己資本額 (2)+(3)-(4)	27,101	△ 273		27,374
(6) リスク・アセット等	316,515	11,234		305,281

【単体】

（単位：百万円）

	22年3月末	21年3月末比		21年3月末
	[速報値]			
(1) 単体自己資本比率 (5) ÷ (6)	8.85%	△ 0.46%		9.31%
(2) 基本的項目 (Tier I)	19,458	614		18,844
うちその他有価証券評価差額金	-	-		-
(3) 補完的項目 (Tier II) (自己資本算入額)	8,764	△ 884		9,648
一般貸倒引当金	1,249	△ 284		1,533
負債性資本調達手段等	6,200	△ 600		6,800
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿 価額の差額の45%相当額	1,315	-		1,315
(4) 控除項目	330	101		229
(5) 自己資本額 (2)+(3)-(4)	27,892	△ 371		28,263
(6) リスク・アセット等	314,982	11,469		303,513

6. ROE【個別】

	21年度	20年度比		20年度
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	11.48	9.69		1.79
業務純益ベース	12.78	10.99		1.79
当期純利益ベース	4.55	4.34		0.21

7. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部資本直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

（単位：百万円）

【連結】	22年3月末				21年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 3,660	△ 2,529	456	4,117	△ 1,131	865	1,997
その他有価証券	228	4,086	3,630	3,401	△ 3,858	1,705	5,563
株式	△ 1,752	798	278	2,031	△ 2,550	406	2,956
債券	3,016	2,217	3,067	50	799	1,299	499
その他	△ 1,035	1,072	284	1,319	△ 2,107	0	2,107
合計	△ 3,431	1,559	4,087	7,519	△ 4,990	2,571	7,561
株式	△ 1,752	798	278	2,031	△ 2,550	406	2,956
債券	3,005	2,201	3,072	66	804	1,303	499
その他	△ 4,685	△ 1,441	736	5,421	△ 3,244	861	4,105

- (注) 1. 満期保有目的の債券で時価のあるものを含んでおります。なお、満期保有目的の債券のうち、私募の外国証券については、市場価格がないため、外部機関により合理的に算定された価額を取得し、当該価額を時価として計上しております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
3. 平成22年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金（相当額）は、228百万円であります。

（単位：百万円）

【個別】	22年3月末				21年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 3,660	△ 2,529	456	4,117	△ 1,131	865	1,997
その他有価証券	228	4,086	3,630	3,401	△ 3,858	1,705	5,563
株式	△ 1,752	798	278	2,031	△ 2,550	406	2,956
債券	3,016	2,217	3,067	50	799	1,299	499
その他	△ 1,035	1,072	284	1,319	△ 2,107	0	2,107
合計	△ 3,431	1,559	4,087	7,519	△ 4,990	2,571	7,561
株式	△ 1,752	798	278	2,031	△ 2,550	406	2,956
債券	3,005	2,201	3,072	66	804	1,303	499
その他	△ 4,685	△ 1,441	736	5,421	△ 3,244	861	4,105

- (注) 1. 満期保有目的の債券で時価のあるものを含んでおります。なお、満期保有目的の債券のうち、私募の外国証券については、市場価格がないため、外部機関により合理的に算定された価額を取得し、当該価額を時価として計上しております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
3. 平成22年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金（相当額）は、228百万円であります。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【個別】

(単位：百万円)

		22年3月末		21年3月末
			21年3月末比	
リスク管理債権額	破綻先債権額	1,342	△ 969	2,311
	延滞債権額	18,007	△ 111	18,118
	3ヵ月以上延滞債権額	479	315	164
	貸出条件緩和債権額	1,648	△ 552	2,200
	合計	21,478	△ 1,316	22,794

貸出金残高(末残)	512,957	19,461	493,496
-----------	---------	--------	---------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.26%	△ 0.20%	0.46%
	延滞債権額	3.51%	△ 0.16%	3.67%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.09%	0.06%	0.03%
	貸出条件緩和債権額	0.32%	△ 0.12%	0.44%
	合計	4.18%	△ 0.43%	4.61%

【連結】

(単位：百万円)

		22年3月末		21年3月末
			21年3月末比	
リスク管理債権額	破綻先債権額	1,342	△ 969	2,311
	延滞債権額	18,119	△ 109	18,228
	3ヵ月以上延滞債権額	479	315	164
	貸出条件緩和債権額	1,688	△ 558	2,246
	合計	21,630	△ 1,321	22,951

貸出金残高(末残)	510,440	19,574	490,866
-----------	---------	--------	---------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.26%	△ 0.21%	0.47%
	延滞債権額	3.54%	△ 0.17%	3.71%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.09%	0.06%	0.03%
	貸出条件緩和債権額	0.33%	△ 0.12%	0.45%
	合計	4.23%	△ 0.44%	4.67%

2. 貸倒引当金の状況

【個別】

(単位：百万円)

	22年3月末	21年3月末比		21年3月末
貸倒引当金	3,761	△ 888		4,649
一般貸倒引当金	1,249	△ 284		1,533
個別貸倒引当金	2,512	△ 604		3,116

【連結】

(単位：百万円)

	22年3月末	21年3月末比		21年3月末
貸倒引当金	3,926	△ 882		4,808
一般貸倒引当金	1,302	△ 278		1,580
個別貸倒引当金	2,624	△ 603		3,227

3. 金融再生法開示債権

【個別】

(単位：百万円)

	22年3月末	21年3月末比		21年3月末
破産更生債権及びこれらに 準ずる債権	6,201	△ 2,360		8,561
危険債権	13,357	1,254		12,103
要管理債権	2,128	△ 236		2,364
合計	21,687	△ 1,342		23,029

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【個別】

(単位：百万円)

	22年3月末	21年3月末
保全額	20,732	20,873
貸倒引当金	2,828	3,564
担保保証等	17,904	17,309

金融再生法開示債権保全率（保全額／合計額）	95.5%	90.6%
-----------------------	-------	-------

参考 1 自己査定、金融再生法に基づく開示債権及びリスク管理債権の関係 (22年3月末)

(単位：億円)

自己査定		金融再生法開示債権	リスク管理債権
破綻先	13	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	破綻先債権
実質破綻先	48		62
破綻懸念先	133	危険債権	133
要注意先	要管理先	要管理債権	21
	要管理先 以外の 要注意先	(小計	216)
正常先	4,190	正常債権	4,956
合 計	5,173	合 計	5,173
			延滞債権
			180
			3カ月以上延滞債権
			4
			貸出条件緩和債権
			16
			合 計
			214

参考 2 金融再生法開示債権の保全内訳（22年3月末）

（単位：百万円）

	債権額 (A)	保全額 (B)		保全率 (B/A)	
		担保保証等	貸倒引当金		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,201	6,021	4,970	1,230	100.0%
危険債権	13,357	12,974	11,697	1,277	97.1%
要管理債権	2,128	1,556	1,235	321	73.1%
合計	21,687	20,732	17,904	2,828	95.5%

参考 3 自己査定と償却・引当

債務者区分	償却・引当基準
正常先債権	過去の貸倒実績率に基づく予想損失率より今後1年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金に計上
要注意先債権	過去の貸倒実績率に基づく予想損失率より今後1年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金に計上
要管理先債権	過去の貸倒実績率に基づく予想損失率より今後3年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金に計上
破綻懸念先債権	債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した額に、過去の貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じて個別貸倒引当金に計上。なお、債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した額が一定額以上の債権については、個々の債権ごとに残存期間に対応する予想損失額を見積り、個別貸倒引当金に計上
実質破綻先債権	債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した額の全額を個別貸倒引当金に計上するか直接償却
破綻先債権	債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した額の全額を個別貸倒引当金に計上するか直接償却

5. 業種別貸出金状況等

①業種別貸出金【個別】

(単位：百万円)

	22年3月末	21年3月末比	
		21年3月末	21年3月末
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	-	-	493,496
製造業	-	-	27,923
農業	-	-	1,361
林業	-	-	69
漁業	-	-	445
鉱業	-	-	314
建設業	-	-	30,302
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	1,834
情報通信業	-	-	3,314
運輸業	-	-	16,517
卸売・小売業	-	-	35,479
金融・保険業	-	-	30,271
不動産業	-	-	55,285
各種サービス業	-	-	54,573
地方公共団体	-	-	93,361
その他	-	-	142,439

	22年3月末	21年3月末比	
		21年3月末	21年3月末
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	512,957	-	-
製造業	29,218	-	-
農業、林業	1,774	-	-
漁業	462	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	44	-	-
建設業	31,134	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	312	-	-
情報通信業	3,491	-	-
運輸業、郵便業	16,857	-	-
卸売業、小売業	37,219	-	-
金融業、保険業	33,056	-	-
不動産業	53,884	-	-
物品賃貸業	5,529	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	3,530	-	-
宿泊業	5,307	-	-
飲食業	5,239	-	-
生活関連サービス、娯楽業	11,487	-	-
教育、学習支援業	4,298	-	-
医療・福祉	12,977	-	-
その他のサービス	6,934	-	-
地方公共団体	105,223	-	-
その他	144,974	-	-

(注) 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、当事業年度から業種の表示を一部変更しております。

②消費者ローン残高【個別】

（単位：百万円）

	22年3月末		21年3月末
		21年3月末比	
消費者ローン残高	140,309	1,746	138,563
住宅ローン残高	126,503	4,198	122,305
その他ローン残高	13,806	△ 2,451	16,257

③中小企業等貸出比率【個別】

（単位：百万円、%）

	22年3月末		21年3月末
		21年3月末比	
中小企業等貸出比率	67.02%	△ 2.65%	69.67%
中小企業等貸出金残高	343,830	7	343,823
うち中小企業貸出金残高	198,855	△ 2,528	201,383

（注） 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

6. 預金の残高【個別】

（単位：百万円）

	22年3月末		21年3月末
		21年3月末比	
預金+譲渡性預金（末残）	757,820	26,347	731,473
うち個人預金	578,205	5,926	572,279
うち法人預金	114,549	3,661	110,888
うち公金預金	62,969	16,863	46,106

7. 預かり資産の残高【個別】

（単位：百万円）

	22年3月末		21年3月末
		21年3月末比	
預かり資産残高（末残）	38,949	4,286	34,663
うち公共債	23,526	940	22,586
うち投資信託	10,279	1,166	9,113
うち生命保険	5,144	2,181	2,963
うち個人年金保険	3,892	1,026	2,866
うち一時払終身保険	1,251	1,155	96

（注） 生命保険残高は、成約累計残高としており解約分は考慮しておりません。

以 上